**核戦争防止国際医師会議（IPPNW）**

66-70 Union Square, #204 Somerville, MA 02143 U.S.A.
PHONE: +1.617.440.1733 FAX: +1.617.440.1734 WWW.IPPNW.ORG

2013年9月23日

安倍晋三総理大臣様

拝啓

62ヶ国の医師を代表して、来年六ヶ所使用済み燃料再処理工場の商業運転を開始しようという日本の計画について懸念を表明するとともに、貴政府に対し、六ヶ所工場の運転計画を実施しないよう要請致します。

私たち国際組織「核戦争防止国際医師会議（IPPNW）」の目標は、「世界保健機関（WHO）」が「人類の健康と福祉に対する差し迫った最大の脅威」と位置づけた核による壊滅の脅威から世界の人々の健康を守ることにあります。IPPNWは、1985年に「核戦争のもたらす壊滅的結果について権威のある情報を広め、意識を高める上で重要な貢献」したとして、ノーベル平和賞を受賞しました。

核兵器は、核分裂性物質――高濃縮ウランとプルトニウム――なしでは存在し得ません。人類が健康的で持続可能な将来を享受するには、核兵器がまた使われてしまう前に、核兵器のない世界を達成しなければなりません。これを確実にするために、私たちは時間との競争をしている状態にあります。核兵器の持つ極度の人道的脅威のない世界を達成するには、核軍備を撤廃するだけでなく、核分裂性物質の生産を最小化し、可能な限り生産しないこと、そして、可能な限り現存のストックを無くしてしまうことが必要です。権威のある「国際核分裂性物質パネル（IPPNW）」は、2013年1月現在の世界の核分裂性物質の現存量を次のように推定しています。高濃縮ウランが1390トン（1kg以上を持つ国31ヶ国）、分離済みプルトニウムが490トンです。米国の核兵器には、1発当たり平均してわずか4kgのプルトニウムしか入っていないことが知られています。

日本はすでに44トンのプルトニウムを保有しています。一発当たり8kgという高めの量で計算しても、5000発分以上です。日本は、非核兵器で唯一、使用済み燃料からプルトニウムを分離している国です。核兵器利用可能物質のこれ以上の蓄積について、国際社会、とりわけ、北東アジアの隣国が懸念しています。このような懸念は、この膨大で増大を続ける量のプルトニウムの使用の道が、予見できる将来、ないために高まります。実際、日本の政治家の中には、過去において、このようなプルトニウムのストックからわずか数ヶ月で作ることのできる潜在的核兵器について言及して注目を集めた人々がいます。日本政府が現在表明している意図がどうであれ――これについては私たちが疑問を持つ理由はありませんが――政治的意図はプルトニウムの半減期に比べると非常に短期に変わり得ます。さらに、このような現存プルトニウムの存在自体が転用や盗取のリスクをもたらすものであり、他の国々おける核分裂性物質製造計画や核拡散の原動力となってしまいます。

原子炉の使用済み燃料からプルトニウムを分離するという日本の政策は、同じような計画を進めようとする他の国々とって危険な先例となってしまいます。再処理工場に対して適切な保障措置を講じる上での本質的な技術上の困難と、分離されたプルトニウムの転用のリスクが、これらのリスクに加わります。

六ヶ所再処理工場は、とりわけ、核兵器の拡散がすでに深刻な問題となっている北東アジア地域の文脈において懸念をもたらします。

日本の原子力委員会は1997年1月31日に、日本は余剰プルトニウムを持たないと約束しており、そして、この決定は1997年2月4日に内閣によって承認されたと私たちは理解しております。さらに、2003年8月5日、日本原子力委員会は、電力会社に対し、使用済み燃料からプルトニウムを分離する前にそのプルトニウムの使用計画を発表することを義務付けました。六ヶ所再処理工場における商業運転の開始は、これらの決定に反するものであり、日本の一貫性及び信頼性について疑義を生じさせるものであります。

日本の人々や政府がよくご存知の通り、核兵器が将来使われるようなことがあれば、それは、壊滅的な人道的結果をもたらします。このため、IPPNWは、他のパートナーとともに、核兵器の全面的禁止条約制定のための「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」に取り組んでいます。まさに無差別殺傷兵器の最悪のものが、明確な法的禁止の対象となっていないものであるという異常な事態を正すためです。クラスター爆弾や対人地雷を禁止する条約の締結国として、日本が核兵器を禁止するための活動も支持することを私たちは願っております。

日本すでに持つ核兵器量可能物質の多さから言って、六ヶ所再処理工場の運転は不必要かつ危険なものです。すでに大量にある現存のプルトニウムの量をさらに増やすことは、核兵器のない世界を達成することを支持するとの日本の立場と矛盾するものです。

貴政府が六ヶ所再処理工場の商業運転を開始すると日本の決定を再検討し、このような運転を開始しないと発表することをお勧めします。このような決定は、世界中で広く歓迎され、世界の人々の健康を脅かすのではなくこれを支えることになるでしょう。

敬具

ティルマン・ラフ　共同議長
アイラ・ヘルファンド　共同議長
ロバート・ムトンガ　共同議長
ウラジミール・ガルカベンコ　共同議長

cc：天野万利大使様